平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	47	事業No.	265		
事務事業名	災害対策事業	会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	危機管理室	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		飯田市地域防災計画
				飯田市国民保護計画
	法令・例規等			災害対策基本法
				災害救助法
				国民保護法

事業目的		
	対象	市民の生命と財産
	意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地震等の自然災害や諸外国からの脅威等から市民の生命と財産を守るためには、迅速且つ的確な情報収集及び情報発信が必要です。 そのため、防災行政無線をはじめとする各種情報機器を導入するとともに、いつでも、正確に作動するよう常日頃からの維持管理が非常に重要な業務となっています。

30年度取組	取組内容
	・飯田市地域防災計画に基づき、既存の情報収集・情報提供システムの維持管理を適宜行うとともに、国・県等防災計画の変更に伴う同計画の修正を的確に実施します。 ・大規模災害に備え消防職員ＯＢを防災専門員として任用し、各種の防災学習会等に派遣するとともに、備蓄倉庫や指定避難所となる小中学校の備蓄倉庫にある資機材の維持管理業務を適切に行います。 ・J-ALERT（全国瞬時警報システム）、CATV網やコミュニティFMを利用した情報提供ツールの維持管理を継続的に行います。 ・武力攻撃事態等が発生した際に、その被害を最小化するため、必要に応じ訓練等を行います。

経費の内容	事業費(千円)
防災会議委員報酬	61
防災行政無線電気料	1,815
防災行政無線等修繕料	923
震度計・フリーダイヤル・CFM光回線等電話料	1,494
防災行政無線保守業務委託料	8,668
災害情報提供システム保守委託料	1,649
防災支援業務委託料	1,361
情報発信システム使用料	0
防災専門員他賃金	4,558
その他の経費	4,617

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	J-ALERTによる告知配信訓練	回	1	1		
	J-ALERT連携による情報配信訓練	回	3	3		
	同報系防災行政無線の保守・管理	基	281	282		
	防災倉庫の備蓄品点検・管理	箇所	31	31		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	25,146	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	25,146	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	5	10	1	25,146 0	災害対策一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								